

## 第6章 ロシアの対中軍事協力関係の展望

山添 博史

プーチン政権が2020年1月に憲法改革に本格的に動き出し、プーチン大統領の退任を見据える時期が見えてきた。行政権の最高位ポストに立法府の同意を必要とする改正案は、大統領の権限を最大に保つとしても、権力濫用の場合に備えた「保険」であるとの見解もある<sup>1</sup>。次期大統領がプーチン大統領の外交方針を根本的に変えることはなさそうであるが、大統領や主要閣僚の交代が外交のやり方を再検討する契機となることは十分に考えられる。

本稿では、ロシア対外政策の今後を考える材料として、中国との関係を考える。2014年にロシアが欧米諸国との関係を悪化させて以降、中国との関係強化は進んでおり、中期的には変化しにくい構造に見える。ただし、中国との協力がどの程度まで進むのか、米国や日本に対するアプローチの程度は変化するのか、などの論点は、検証していく必要がある。本稿では、近年顕著に見える軍事分野の協力関係を検証し、続いて将来のロシア外交の対中姿勢のシナリオを4つ想定し、可能性のある道筋を構想する。

### 1. 軍事分野協力の進展

ロシアと中国の軍事分野での協力では、1990年代からロシア製兵器の中国への輸出が顕著である。近年のものでいえば、2015年11月、24機のSu-35戦闘機の契約が署名されたと公表され<sup>2</sup>、2016年に最初の4機、続いて2017年末および2018年末にそれぞれ10機が納入された<sup>3</sup>。2019年6月には、Su-35の追加購入の可能性が報じられた<sup>4</sup>。また、S-400地对空ミサイルシステムについても2014年11月に契約が署名され、2018年に納入および試験射撃が行われ、2020年1月にも納品が行われたと報じられている<sup>5</sup>。Su-35については中国に続いてインドネシアとの契約が報じられており、S-400は2016年にベラルーシに<sup>6</sup>、2019年にトルコに渡っている<sup>7</sup>。ロシア側はインドへのS-400の輸出について、2018年の契約に基づき、2021年に納入を開始すると発表している<sup>8</sup>。インドと中国はロシアの兵器輸出の二大市場となっており、中国向けSu-30MKK戦闘機よりインド向けSu-30MKI戦闘機のほうに高性能のエンジンを採用しているなど、ロシアが中国よりインドへの技術協力を優先してきたと指摘されてきた。また2010年頃から報道に現れたSu-35戦闘機の中露契約交渉について、ロシア側が技術流出、軍事バランスなどの懸念のために妥結になかなか至ることができなかつたとも指摘されてきた<sup>9</sup>。しかし今や、ロシアの対外兵器輸出に関して中国は最優先の相手となっている。2014年のロシアの対米関係悪化、対中接近が始まって、しばらくして交渉が妥結しており、実務上の交渉案件のクリアのみならず、ロシアが中国への兵器輸出問題を決着させ実行する外交的な意思も働いた結果として契約が成立したと推測される。2019年10月3日、ソチにおけるヴァルダイ会議にてプーチン大統領は、中国との協力の今後の可能性について問われて回答する中で、航空機や宇宙の分野での共同開発に触れたのに続き、米露だけが運営しているミサイル攻撃早期警戒システムに関する協力を中国に対して行っていると発言した<sup>10</sup>。

中露間の軍事分野の協力のもう一つの大きな項目は、軍事演習である。2012年以来、海

軍合同軍事演習を毎年実施しており、上海協力機構（SCO）の多国間の形をとらない中露二国間の軍事協力として、注目を集めてきた。ロシア語呼称は Морское взаимодействие、中国語呼称は「海上联合」であり、本稿では「海上連携」と表記する。2013年にはウラジオストク周辺における「海上連携2013」のあと、中国艦艇は宗谷海峡を経てオホーツク海に入り、ロシア軍はより大規模な抜き打ち検閲を開始し、中国国境に近いチタ州ツゴル演習場での大規模行動をプーチン大統領が視察した。ここでは中国との協力を進展させ強調しつつも、ロシア軍自身が将来の中国の能力も含めて対応していく準備をする意思も見受けられた。しかし2014年のウクライナ危機以降は、中国との摩擦や警戒を示すような行動を回避し、もっぱら協力を強調している。2015年8月には初めて合同演習で着上陸訓練を行い、初めて中国空軍が参加した。2016年には初めて南シナ海、2017年には初めてオホーツク海で演習を実施した。2015年には日本海と黒海の2回、2017年にもオホーツク海とバルト海の2回の演習を実施した。「海上連携2019」は2019年4月末から5月初めにかけて青島付近で実施され、潜水艦2隻、海上艦艇13隻および航空機等が対潜水艦戦、救難などの訓練を行った<sup>11</sup>。なお、2014年の上海における開始式典に習近平国家主席とプーチン大統領が出席した以外、首脳による「海上連携」の言及はほとんどない。

さらに、中国の他の軍種によるロシアとの軍事演習の参加も近年目立っている。2018年にはロシア東部軍管区の大規模演習「ヴォストーク2018」の一部に、中国人民解放軍3千人程度およびモンゴル軍が参加した。このときには、ロシアと中国の戦闘車両が隣接してパレードと実弾演習を行った。一方で、「海上連携2018」を青島付近で実施する予定が2018年4月には発表されたものの<sup>12</sup>、2018年中に実施されたとは発表されず、翌年に上記「海上連携2019」が青島付近で実施された。2019年には、ロシア中央軍管区の大規模演習「ツェントル2019」の一部に、インド、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、中国、パキスタンの部隊が参加し<sup>13</sup>、上海協力機構の加盟国が揃うことになった。同年7月には、日本海で中国とロシアの爆撃機4機が、互いの早期警戒管制機による管制で一斉に飛行する訓練を行った。

現状では、両国の軍事協力は実質的に進展していると言えよう。両国間の利害の不一致だけを見て「同床異夢」と片づけるとすれば、それぞれの能力向上や相互信頼などの重要な現実を見落とすことになろう。ただし、軍事協力の実質的進展がすなわち「同盟」を意味するとは限らず、丁寧な議論が必要であろう。

一つ指摘するならば、まだ日米同盟のような共同の軍事行動を実施する状況ではないということである。有事に共同の作戦を遂行するには、一定の目的の合同行動を繰り返して実際の事態に備えて合同行動の効果を高める必要があるが、中露の合同演習がこの方向に向かっているようには見えない。現実の中露合同軍事演習の傾向は、異なる多くの部隊が異なる場所で合同演習の経験を積むように計画されているものであり、それによって毎年の発表において「初めての行動」や「新たな段階」を示して順調な関係の進展を示し続けることができるようになってきている。それにより、異なる多くの部隊が新たな行動経験を得て能力を向上させる効果はあるが、実際の有事において両軍が合同で行動できるということの意味しない。

とはいえ、両軍が同戦域内で合同の行動をしなくても、別々の戦域で同一戦略目的の行動をとれば、「同盟」の効果は生じうる。日米同盟や米韓同盟、NATOのような統合作戦は

特殊な同盟の成果であって、それとは異なる形で中国とロシアが軍事作戦上で意味のある共同の行動をとる可能性は考えねばならない。それでも、その可能性を示しているのはどちらかといえばロシア側だけで、中国側が積極的であるようには現状ではまだ見えない。ロシア側が装備技術や合同軍事演習について積極的に推進し発表するが、中国では根拠のうすい報道が出るものの公式発表は地味である傾向がある。極端な例は2019年7月の中露爆撃機パトロール演習の場合で、ロシアが領空侵犯を指摘されて反論する動画を公開して中露合同訓練の注目度を高める結果になったのに対し、中国は国防白書を発表する会見で質問されて淡々と合同パトロールの事実を語っただけだった<sup>14</sup>。筆者は、ロシアが中国との実力のギャップを懸念するのであれば、ロシアが優位にある軍事分野で中国に提供しロシア依存を続けさせることが、ロシアがギャップ拡大を遅らせる手段となっていると推測している<sup>15</sup>。また、ロシアは、欧米諸国や日本がロシアに対する不利益な措置を続けるならば中国への協力を進展させるという警告メッセージを發し、ロシアに対する配慮を起こさせるという動機も持つだろう。

ただし、ロシアの軍事分野での中国接近が、ロシア外交の大きな利益にうまく成果を出しているとは限らない。2019年6月のモスクワにおける中露首脳会談に先立ち、『コメルサント』紙はロシアの対中関係を評価し、石油ガス貿易、軍事技術協力、観光、農業などは進んでいるが、資金協力、投資多角化、インフラ整備事業、政治接近は停滞しているという記事を掲載した<sup>16</sup>。ロシアの利益の観点からは、対中関係の軍事分野が進展していても、まだ全体として十分な政治的、経済的成果にはなっていないとの評価であろう。

## 2. 複数の将来シナリオ

前節では、現状の軍事協力が進展していること、それが実質的な成果を挙げているものの、戦略的な効果についてはなお限定的であることを述べた。しかしプーチン大統領のあとの政権が出現するときに近くなった今、いくつかの方向で戦略的な効果が実現する可能性を考えておく必要がある。そこで本節では、いくつかのシナリオを描き、その蓋然性を想像してみたい。ここでは、中国がロシアを支援するよりも、ロシアが中国を支援することが日本周辺で直接的な影響が大きいと、主に後者の可能性を考えることとする。

(シナリオ1) ロシアと中国の共同戦線確立 「同盟」には多くの定義があり、その内容に注意して扱う必要がある<sup>17</sup>。共同防衛の義務を条約で規定しなくても、共同の敵に対して力を合わせることはしばしば同盟と呼ばれてきた。ここでは、このような「共同戦線」が安定的に確立するというシナリオを想定する。例えば、中国が太平洋で米国と軍事的に緊張する事態の際に、ロシアが欧州あるいは太平洋で米軍に対し何らかの行動をとるならば、米国は兵力および注意を割かざるを得ない。あるいは二正面戦争のリスクを回避するために緊張緩和に動く可能性もある。このような「共同戦線」により、中露のあいだに共同防衛の条約義務はなくても、米軍が中国あるいはロシアを圧迫する能力を減少させる効果があり、多くの人はこれを「同盟」とみなすであろう。

それは効果の一方では、ロシアや中国にとって問題ももたらす。すなわち、中国はロシアに依存することで、自らの行動を単独ではなく協議の上で決めていくことが必要になり、またロシアは、中国に加勢することでロシアに対する危険も増えることを受け入れること

になる。これまで両国が「同盟にはならない」と主張してきたのは、このような形で行動の自由を失いリスクを負うのを避けるためだと考えられる。「戦略的パートナーシップ」であれば、それぞれが自由に対外関係を運営しつつ、必要な際に必要な分野だけ連携することができる<sup>18</sup>。2019年の段階では、米中貿易戦争に際してロシアは中国に大豆を輸出することで輸出利益を得て米国の輸出の減少を助けているわけであるが、リスクをとって中国を支援し米国に打撃を与える行動をとっているわけではない。このシナリオが実現するのは、将来、中国とロシアの脅威観念がさらに重なり合い、中国が行動の自由を制約されてでもロシアの助力を必要とし、ロシアが中国を助けてリスクをとるほうが助けがないより安全だと判断するようになる場合であろう。その条件が将来成立するのは不可能ではないが、現在想像しうる以上の危機や中国・ロシアの変化により、脅威認識の程度が根本的に変化することが必要になろう。

(シナリオ2 一時的な連携の進展) 上記の恒久的な「共同戦線」が確立するのでなければ、「同盟」になるような軍事協力はありえないだろうか。上記で指摘した「同盟」のデメリットは、恒久的に縛られ、中国がロシアのために、ロシアが中国のために、より多くを負担することであるから、それに至らないような二国間の協力、恒久的でない形の連携強化は想定しうる。例えば、それぞれの軍事能力を向上させる軍事演習や兵器輸出はそれにあたるだろう。これはすでに1990年代の兵器輸出から実現し合同軍事演習も含めて進行しているもので、現在の人民解放軍の海洋での行動力の基礎になっているのは、かつてロシアから導入したハードウェアや技術である。これからのロシアの技術の貢献度がそれほどでもなく、合同訓練による人民解放軍の能力向上に限られたものであるとしても、人民解放軍の能力向上にロシアが関わっているのは現実である。

また、ロシアが一方的、一時的に中国を支援する事態が想定しうる。もし尖閣諸島をめぐる日本が対応を続けているなか、ロシアが多数の艦艇や飛行機を日本周辺に接近させれば、自衛隊はそちらへの対応も迫られ、政府も外交対応を強いられ、日本が疲弊する可能性がある。これは何の事前の調整もなくロシアが一方的に実施可能で、ロシアの行動がその後拘束されるわけでもなく、中国に対して貸しをつくったことになり、日本はロシアへの外交努力を強化する必要がある<sup>19</sup>。実際、2016年6月に尖閣諸島の接続水域に中国とロシアの艦艇が入った事案、2019年7月には中国・ロシアの爆撃機共同飛行の事案が現実には生じたため、このシナリオが進む条件は現在もあるかもしれない。それを根本的に防ぐことは容易ではないが、ロシアが日本を刺激するのは得策ではないと考える場面では蓋然性は低くなろう。プーチン後の政権が、何かのきっかけで欧米諸国や日本と政治的対立を深め、何らかの強硬メッセージを出す必要があると考える場合に、このような一時的な事例が起こりうるだろう。メドヴェージェフ大統領は日本での北方領土の扱いがロシアで問題視された結果、2010年に現職最高指導者として初めて国後島を訪問したという事例があり、大統領の個性によっては、外交の基本路線の大枠は外れないとしても一時的に過激化した行動が現れる可能性がある。

(シナリオ3) ロシアの中国対抗措置 中国の成長に伴い、ロシアの立場は相対的に低くなる傾向にあり、信頼関係や構造的な一体性も十分ではない。このため、ロシアが中国による

脅威を強く感じるようになれば、対抗措置をとり、また他国と連携もして、中国との勢力均衡を図る、すなわちバランスを行う可能性がある。筆者は以前、シカゴ大学教授のジョン・ミアシャイマーの議論を参照しつつ、そのようなバランスが行われている根拠は見いだせないと論じた<sup>20</sup>。ミアシャイマーの所論においても、バランスを行うに至る前でもバック・パッシング、すなわち中国への対抗を他国に担わせておくという選択肢もあるわけだが<sup>21</sup>、彼自身は現在のロシアについてそれを十分に展開していない。現在のところ、中国は中央アジア進出に際してロシアの経済利益を過度に害することのないようにし、タジキスタンに人民解放軍を駐留させるに際してもロシアに配慮した形跡があるため、ロシアが中国の進出を脅威と見なさないように注意しているようである<sup>22</sup>。ミアシャイマーの理論に則るならば、ロシアは中国が脅威になるまではバランスを必要とせず、中国が深刻過ぎる脅威をもたらす事態が現実化する場合に限ってロシアはバランスを行うと理解することもできよう。今後、プーチン氏が表に出なくなれば、欧米諸国としてはロシアとの関係改善に動きやすくなるだろうが、ロシアがクリミア半島を手放さず、欧米諸国がロシアの内情に批判的である限り、対立構造自体は続くであろう。それであれば、中国と対決のリスクをとってまで、欧米諸国や日本と連携することは考えにくい。中国と表立って関係が悪くなれば、治安・安定の問題もあるうえ、極東ロシアの経済・産業の発展が見込みにくく、成長するアジア太平洋地域にも関わることができず、欧米諸国への依存を一方的に深めることになり、次に欧米諸国との関係が険悪化した際にはさらに孤立し立場を危うくするだろう。ロシアにとって、欧米諸国よりも中国のほうが喫緊の脅威になるという可能性は低く、このシナリオは実現しにくいだろう。

(シナリオ4) ロシアの対中協力消極化 ロシアが中国から受ける脅威が死活的に深刻となって中国との対立を顕在化させるという可能性が小さいとしても、協力関係の内実が変化する可能性は考えられるだろうか。中国との連携をあまりに強調してもロシア外交にとっての利益が少なければ、強調するまでもなく、必要な協力だけを静かに続けていけばよい。それによって、ロシアやロシアが影響圏内と見なす国々の中国への従属を防ぐあるいは遅らせることができるならば、それで十分という考えもありえよう。中国との協力を強調するのが2014年から2019年のプーチン大統領の個性だったとすれば、大統領の交代によってその力点の置き方が変わるということは十分にありうる。これまでも、2019年に成立したユーラシア経済連合(EAEU)と中国の貿易協定は「自由貿易」にはなっておらず<sup>23</sup>、EAEU側に中国の経済進出に対して市場への影響の程度を制御しようという姿勢が見られる。結局は、ロシアにとって欧州とも中国とも貿易は重要であり、双方とも難しい交渉を通じて長期的な利益を確保していくほかない。中国との軍事協力関係を強調しても、中国との交渉において立場が有利にならず、中央アジアにおいて地位を失い続け、欧州や米国や日本との関係も有利にできないならば、ロシアとしては中国とのつきあい方を修正する必要がでてこよう。カーネギー・モスクワ・センターのドミトリー・トレーニン所長は、中国に接近しても欧米諸国との断絶や旧ソ連圏での地位の喪失は引き続けているとみなし、中国とは対立せず一体にもならず、より均衡のとれた形で協力して、日本や韓国とも協力を進めるなど、ロシアの利益に即して外交のやりかたを練り直していく必要があると示唆している<sup>24</sup>。プーチン後、欧米諸国との対立が所与としても、ロシアの権威を損

なわない形でその対立の烈度を緩和しつつ、目立たないように中国との従属的關係の進展を遅らせることは可能であろう。そのためには、中国との関係を偏重し強調しすぎるのがロシアにとって得策ではなく、中国以外にも経済・外交関係を進展させることがロシアの自律的發展に資するという展望をロシアが持つことが必要であろう。

### おわりに

近年の軍事分野の協力を見れば、ロシアの中国との連携の内容はかなり向上している。現状では、ロシアが中国に対する立場を少しでも上げると同時に、ロシアに対する欧米諸国の圧力がこのような結果をもたらすと示そうとして、無理のない範囲で中国に軍事協力を行っているように見える。それでもその先の軍事的協力の進展の可能性も広がったと言える。その進展が何をもたらすのか、今後も検証していく必要がある。それを検証する試みとして、第2節でロシアの対中関係のシナリオを4つ想定した。シナリオ1は極端な協力、シナリオ3は極端な対立であり、プーチン大統領退任後もやはり可能性は低いとして評価した。ロシアが中国に懸念を持つことは自然に想定できるとしても、極端なシナリオの実現を過度に期待するのは、あまり生産性が高くないように思われる。ただし、シナリオ2の一定の積極化、シナリオ4の一定の消極化の可能性は十分に考えることができ、両者が混在する現実もありえよう。

今後、日本にとって厳しくなる状況の一つは、中国の能力が成長し、さらには中国と連携する諸国が中国との共通利益を日本との共通利益より優先するケースが増加して、日本の利益を守る手立てがふさがれてしまうことであろう。現在、中国自身がそれに向かってすべての手を打っているとは必ずしも言えないが、中国のとりうる選択肢が増えれば、中国の行動も変わりうる。中国が覇権確立のために諸外国との関係で手を打っているか否かよりも、国際社会にとって好ましいものも含めて、中国の成長がもたらす国際規範の変化や国際制度における各国の行動の変化に留意していく必要がある。ロシアのことをそのような考慮の中で考えるとすれば、ロシアが中国の軍事・安全保障分野の成長を好ましくない形で助長せず、国際規範における諸国の行動の好ましくない変化を助長しないことが望ましい。その鍵の一つは、ロシアが中国との関係についての自律性を維持することであろう。本稿では、中国との関係が明らかに悪くなる蓋然性は低いことを示唆したが、ロシアには選択肢があり、中国との協力進展の速度や程度は変化しうる。ロシアが日本との関係を害してまで、過度な期待をもって中国に接近するより、中国とも日本とも均衡をもって関係を構築することがロシアの利益であるという考えに基づいて行動するならば、日本にもより有利な展開になりえよう。

(2020年3月6日脱稿)

### — 注 —

- 1 Tatiana Stanovaya, “Russia Prepares for New Tandemocracy,” Carnegie Moscow Center, January 20, 2020, <<https://carnegie.ru/commentary/80838>>
- 2 “Russia inks contract with China on Su-35 deliveries,” TASS, November 19, 2015, <<https://tass.com/defense/837662>>

- 3 “China Accepts Last Batch of Su-35s, Test Fires S-400,” AIN Online, December 27, 2018, <<https://www.ainonline.com/aviation-news/defense/2018-12-27/china-accepts-last-batch-su-35s-test-fires-s-400>>
- 4 新 浪 網 2019 年 6 月 20 日、Record China 2019 年 7 月 2 日 に 引用。 <<https://www.recordchina.co.jp/b726247-s0-c10-d0142.html>>
- 5 “China Accepts Last Batch of Su-35s, Test Fires S-400,” AIN Online, December 27, 2018; “Russia completes delivery of second S-400 missile system regimental set to China – source,” TASS, January 27, 2020, <<https://tass.com/world/1113113>>
- 6 «Москва отблагодарила Минск за бесплатную аренду земли системами С-400,» Федеральное Агентство Новостей, June 28, 2016, <<https://riafan.ru/532810-moskva-otblagodarila-minsk-za-besplatnuyu-arendu-zemli-sistemami-s-400>>
- 7 “Russia finishes second stage of S-400 deliveries to Turkey - defense ministry,” TASS, September 15, 2019, <<https://tass.com/politics/1078193>>
- 8 “India to get its first batch of S-400s by end of 2021,” TASS, February 5, 2020, <<https://tass.com/defense/1116619>>
- 9 山添博史『国際兵器市場とロシア』（東洋書店、2014年）。
- 10 «Заседание дискуссионного клуба «Валдай»,» Президент России, October 3, 2019, <<http://www.kremlin.ru/events/president/news/61719>>
- 11 「中俄“海上联合-2019”军事演习闭幕」環球時報、2019年5月4日、<<https://world.huanqiu.com/article/9CaKrnKkfjg>>
- 12 «Учения РФ и Китая Морское взаимодействие-2018 пройдут в Жёлтом море,» Korabel.ru, April 26, 2018, <[https://www.korabel.ru/news/comments/ucheniya\\_rf\\_i\\_kitaya\\_morskoe\\_vzaimodeystvie\\_-\\_2018\\_proydot\\_v\\_zheltom\\_more.html](https://www.korabel.ru/news/comments/ucheniya_rf_i_kitaya_morskoe_vzaimodeystvie_-_2018_proydot_v_zheltom_more.html)>
- 13 «В учениях "Центр-2019" примут участие военные семи иностранных государств,» TASS, August 20, 2019, <<https://tass.ru/armiya-i-opk/6777464>>
- 14 ロシアの A-50 早期警戒管制機が竹島の領空を侵犯し、日本と韓国が抗議を行う事態となったが、ロシアの公式発表は A-50 について明確に触れず、発表にも混乱が見られ、内実について不明瞭なことが多い。山添博史「ロシア軍機・中国軍機の竹島周辺飛行」防衛研究所コメンタリー、2019年8月 <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary104.pdf>>
- 15 山添博史「中央アジア・ロシアから見た中国の影響力拡大：ユーラシア空間における協力と自律性の追求」『中国安全保障レポート 2020：ユーラシアに向かう中国』防衛研究所、2019年11月、40頁。
- 16 «Дружба на расстоянии руки: Как Москва и Пекин определили границы допустимого,» *Kommersant*, May 31, 2019, <<https://www.kommersant.ru/doc/3984186>>
- 17 防衛大学校安全保障学研究会編著『新訂第5版 安全保障学入門』（亜紀書房、2018年）、142頁。
- 18 ヴィジャ・ナドカルニによると、戦略的パートナーシップとは、勢力均衡政策もバンドワゴンングも向かない国際環境における、自由度の高い国家間関係である。Vidya Nadkarni, *Strategic Partnerships in Asia: Balancing without Alliances* (London: Routledge, 2010), p. 45.
- 19 筆者もかつてこのシナリオを描いた。Hiroshi Yamazoe “Sino-Russian Cooperation from the Perspective of the U.S.-Japan Alliance,” *Asia Policy*, National Bureau of Asian Research, January 2018.
- 20 山添「中央アジア・ロシアから見た中国の影響力拡大」、39頁。
- 21 ミアシャイマーは、ソ連がドイツを英仏と戦わせたのをバック・パッシングと評価し、それはドイツがソ連に侵攻したことによって失敗したとしている。ジョン・ミアシャイマー『大国政治の悲劇』（五月書房新社、2017年）、251～252頁。
- 22 山添「中央アジア・ロシアから見た中国の影響力拡大」、32～33頁、42頁。
- 23 Elena Kuzmina, “Free Trade Zones with the EAEU,” Russian International Affairs Council (RIAC), October 31, 2019, <<https://russiancouncil.ru/en/analytcs-and-comments/analytcs/free-trade-zones-with-the-eaeu/>>
- 24 Dmitri Trenin, “It’s Time to Rethink Russia’s Foreign Policy Strategy,” Carnegie Moscow Center, April 25, 2019, <<https://carnegie.ru/commentary/78990>>; ロシア語版は2019年2月11日発表。 <<https://carnegie.ru/2019/02/11/ru-pub-78328>>